

第 3 章

技術管理室



1. 事務分掌
2. 概 要
3. 技術管理・研修
4. 積 算
5. 電算システム

1. 事務分掌

技術管理室

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
技術管理・研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木事業の施工に伴う技術的調整に関する事 2. 土木部職員の研修（一般研修、専門研修・派遣研修）に関する事 3. 技術指導に関する事 4. 通年施工化技術に関する事 5. 他部局からの委託工事に関する事 6. 会計検査等連絡調整に関する事 7. 秋田県優良工事の表彰に関する事 8. (社)秋田県建設技術センターに関する事（庶務及び経理事務を除く） 9. 建設副産物対策に関する事 10. 秋田県工業技術センターへの技術依頼に関する事 11. 建設事業環境対策に関する事 	2	
積算担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計基準及び標準歩掛に関する事 2. 工事執行基準に関する事 3. 工事の安全管理に関する事 4. 労働災害防止に関する事 5. 労務費調査・決定に関する事 6. 資材単価調査・決定に関する事 7. 災害単価歩掛及び総合単価に関する事 	3	
電算システム担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計積算オンラインシステムの開発及び維持管理に関する事 2. 工事の進行管理事務 3. 部内・市町村職員の電算研修に関する事 4. 「土木総合システム（OA化）」推進に関する事 	2 (1)	()書きは秋田県建設技術センターからの研修生

2. 技術管理の概要

建設事業の執行に当たっては、多様で質の高い社会資本の整備が求められる一方、社会情勢や地域住民の意識の高揚などから、地域ニーズや環境面を捉えた工事の施工が求められている。

また一方、発注機関においては、多様化・高度化した土木行政の推進にあたって、量的かつ質的に増大する業務の効率的な執行が求められている。

このような内外を取り巻く情勢を鑑み、技術管理室は技術管理に関連する技術調整、技術基準、積算、技術職員の研修、積算等に関連した土木総合システムの開発及び健全な建設事業の推進などを業務の中核として捉え、体制を確立している。

3. 技術管理・研修

技術的調整に関する事項

土木事業の施工に伴い技術的な調整が必要な事項について取りまとめを行う。

①建設副産物対策に関すること

公共建設工事から発生する残土や建設廃棄物に関して、情報の収集や各課との調整を図り、取りまとめを行う。

②他部局からの委託工事に関すること

他部局からの業務依頼に対し、各課所との調整を図る。

③通年施工化技術研究調査

冬期間における厳しい気象条件を克服して、工事の通年施工を可能にするための調査研究を行う。

④秋田県工業技術センターへの建設技術に関する調査研究依頼

部内における秋田県工業技術センター建設技術部への調査研究依頼を取りまとめ、調整を図る。

⑤建設事業環境対策に関すること。

建設事業に係る環境影響評価の環境対策について、各行政機関との調整を図る。

⑥その他、特に調整が必要な事項について取りまとめを行う。

職員の研修に関する事項

土木職員の資質の向上を図り、土木行政を円滑に推進するため、秋田県職員研修規定に基づき、土木部における研修を昭和 60 年度から実施している。

研 修 名			H 4	H 5	日数
大分類	中分類	小分類	研修人員	研修人員	
一般研修	新採職員		36名	43名	3
	監督者		48名	67名	2
専門研修	専門事務	用地初任者	一名	15名	2
		管理初任者	11名	7名	2
	専門技術	土木初任者(前期)	23名	45名	3
		土木初任者(後期)	22名	23名	3
		河 川	一名	24名	2
		建 築	32名	27名	2
		酸欠場所特別教育	58名	74名	1
		橋 梁	26名	43名	1
		電 算 研 修	39名	86名	1
		電算研修(JACIC)	94名	76名	1
派遣研修	建設大学校		13名	12名	
	全国建設研修センター		25名	27名	
	下水道事業団		12名	12名	
	東北地方建設局		8名	4名	
その他研修	土木部主催研修	優良現場研修	20名	22名	2~3
		技術研究発表会	61名	(164名)78名	1
		県内現場研修	39名	88名	2
		建築現場学会	一名	26名	1
		測量競技会	159名	(303名)183名	2
各種団体研修 (各課室対応)	県外研修		329名	305名	
	県内研修		237名	154名	
合 計			1,292名	1,441名	

() は市町村含む

土木技術者講習会に関する事項

県内土木技術者の技術力の向上を目的として、講習会を実施している。

①第21回土木技術者講習会（秋田県建設業協会共催）

平成6年2月17～18日 参加者100名

会計実地検査等の連絡調整に関する事項

①平成5年度会計実地検査

- 1) 第3局建設2課……………平成5年7月20日～23日
- 2) 第3局建設1課……………平成5年7月27日～30日

(社)秋田県建設技術センターに関する事項

多様化する土木行政の中にあって、各事務所の業務量低減及び市町村への支援等を中
枢の課題としてとらえ、(社)秋田県建設技術センターの活用を図るための方策を検討す
る。

秋田県優良工事の表彰に関する事項

本表彰制度は、県内の建設業者育成と建設技術の向上を図ることを目的として制定され、昭和 55 年度から実施している。

①第 14 回（平成 4 年度施工）秋田県優良工事表彰

表彰工事数 15 件

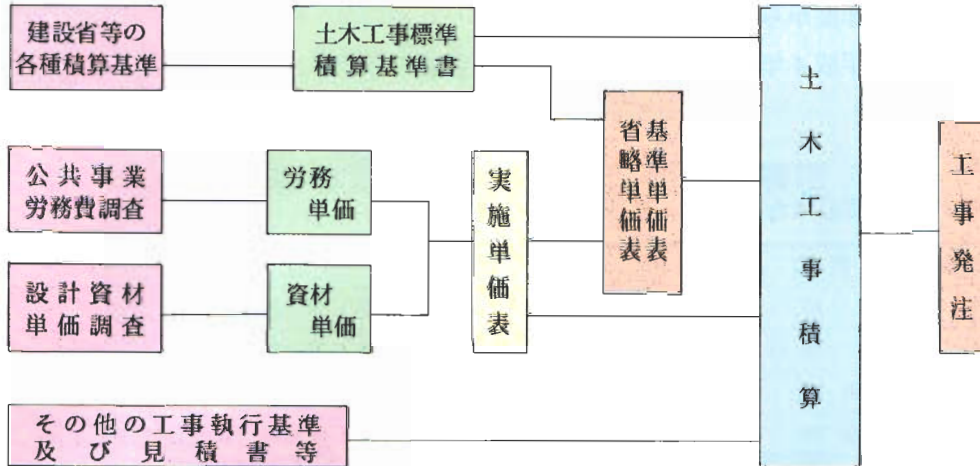
表 彰 日 平成 5 年 7 月 14 日（国土建設週間）

②第 14 回（平成 4 年度施工）秋田県優良工事の概要

被表彰業者名	工事箇所	代表者氏名	工 事 名
(株) 新 東 組	鹿角市	山 本 亨	(林) 復旧治山工事
(株) 石 川 組	鹿角市	石 川 雄 三	(土) 国道橋梁補修工事
(株) 鈴木興業	大館市	鈴木 優 一	(農) 農免農道整備工事
丸山建設(株)	大館市	丸 山 満 夫	(総) 大館地区職員住宅建築工事
森田建設(株)	峰浜村	森 田 和 隆	(農) 県営かんがい排水工事
斎藤建設(株)	峰浜村	斎 藤 正 寛	(農) 県営ほ場整工事
小森建設工業(株)	二ツ井町	小 森 洋	(土) 通常(荒廃)砂防工事
(株) 加賀屋組	秋田市	加賀屋 哲 雄	(土) 中小河川改良工事
加賀伊土建(株)	秋田市	加賀谷 祐 子	(総) 秋田地区職員住宅建築工事
コマツ建設(株)	仁賀保町	小 松 秋 治	(林) 復旧治山工事
(有) 沢野建設	六郷町	沢 野 路 男	(土) 通常(都市対策)砂防工事
(株) 高 作	平鹿町	高 橋 俊 一	(農) 公害防除特別土地改良工事
(株) 高 久 組	稲川町	高 久 英 二	(農) ため池等整備工事
(株) 田 村 組	湯沢市	田 村 人 平	(土) 緊急街路整備工事

4. 積 算

土木工事の積算体系



① 土木工事標準積算基準書

建設省及び関係各省等の基準を参考に作成する。(土木工事共通仕様書も同様)

② 公共事業労務費調査

県が発注する土木工事の設計労務単価を決定するため、建設労働者の賃金の実態を調査するもので、昭和45年度から実施しており、昭和55年度からは農政部、林務部を含めた三部合同で実施している。

- ・6月調査……10月1日以降の単価改訂資料
- ・10月調査……新年度単価の資料

③ 設計資材単価調査

労務費調査と同様資材単価を決定するための調査で、昭和55年度から三部合同で実施している。

- ・1月調査……新年度単価の資料 (8,000件)
- ・8月調査……10月1日以降の単価改訂資料 (8,000件)
- ・1月、8月を除く毎月……物価資料及び特別調査等により管理

④ 省略単価表・基準単価表

積算業務の簡素化・省力化を目的として、省略単価表及び基準単価表を作成のうえ、職員に配布している。

⑤ 機械施工積算合理化調査

土木工事を請負施工に付す場合の、工事費積算の基礎資料となる歩掛（基準）の適性を図るための調査で、建設省並びに各都道府県と各調査項目を分担のうえ行っている。

⑥ 労働災害防止対策に関する事項

秋田県・秋田労働基準局連絡会議を開催し、労働災害防止に関して合同安全パトロールの実施及び情報交換を実施している。

労働災害防止 合同安全 パトロール	(共催) ○秋田県 ○秋田労働基準局 ○建設労働災害防止協 会秋田支部	県、基準局及び労災 防が合同で工事現場 を巡視し、労働災害 防止を図る。	県工事受注業者	H 5 38 個所	各事務所 単 位
-------------------------	---	---	---------	-----------------	-------------

5. 電算システム

土木部業務の電算化

① 経 緯

昭和 51 年度に総務部行政管理課（現在の企画調整部情報統計課）に大型コンピュータが導入され、それと同時に土木部での電算利用の検討を開始したが、バッチ処理のため土木工事の積算に馴染まず、ごく一部の処理にとどまった。

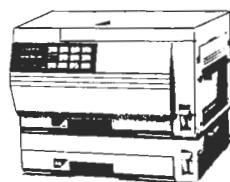
そこで、土木部では昭和 57 年度からパーソナル・コンピュータによる部分的な業務処理（部分分散処理）を目指して機器を試験導入し、以後機器の導入及びシステムの開発を計画的に行い、平成 6 年 3 月末で合計 231 台のパソコンが各課所に設置され、実務に大いに活用されている。

② 機器の導入台数（平成 6 年 3 月末現在）

	パソコン	プリンタ
本 庁	67	26
土木事務所	125	61
他 事 務 所	39	24
計	231台	111台

[機 種]

CASIO ページプレスト



N5200 モデル 05mk II



③ 開発システム

いずれもパソコン単体で使用するシステム（部分分散処理）で、
「設計積算関係」では、設計書作成他4システム
「事務関係等」では、工事進行管理他9システム
が開発され、業務に利用されている。

④ 県内市町村のOA化支援

土木部では、平成2年3月1日に施行された「プログラム著作物使用許諾事務取扱要領」に基づき、市町村指導の一環と様式の統一化を目的として、申請によりシステムの使用を許諾し、事務の効率化・合理化等について支援しており、平成6年3月末現在で県内34地方公共団体及び1事務組合に使用を許諾し、大いに活用されている。

⑤ 電算研修

OA化の進展にともなって、昭和50年度から職員に対する電算研修を実施し、平成5年度までに1,924名が受講している。（内、市町村職員は62名）

平成6年度は、新積算システムの導入研修、新規採用者に対するパソコン研修及び用地台帳システム、占使用システム等の研修を実施する。

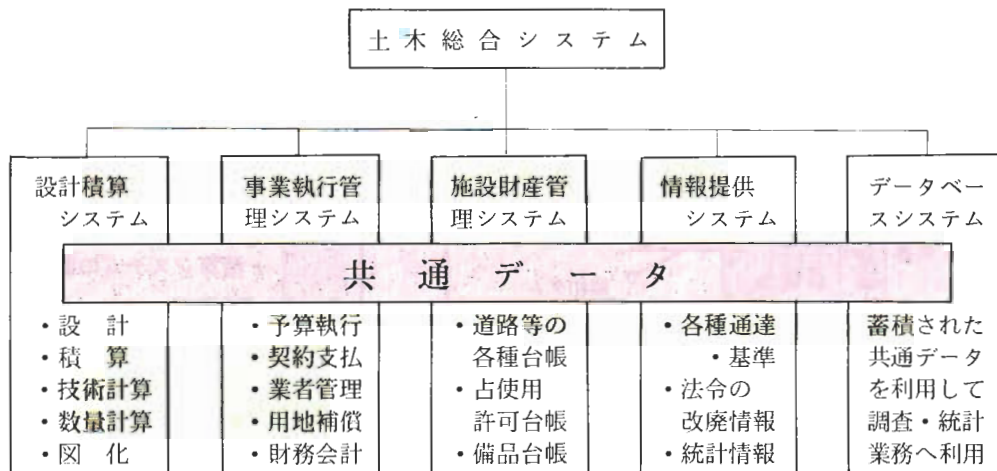
⑥ 「土木総合システム」構想

今後の社会資本の整備のための大幅な事業量の増大と、業務の複雑化・多様化等に対応して、オンライン化による一層効率的で土木部業務全体を統括する新しいシステムを構築する構想であり、その一環としての標準積算システムが平成5年度より8土木事務所、1建設事務所において本稼動しており、本年度は新たに12事務所での稼動を予定している。

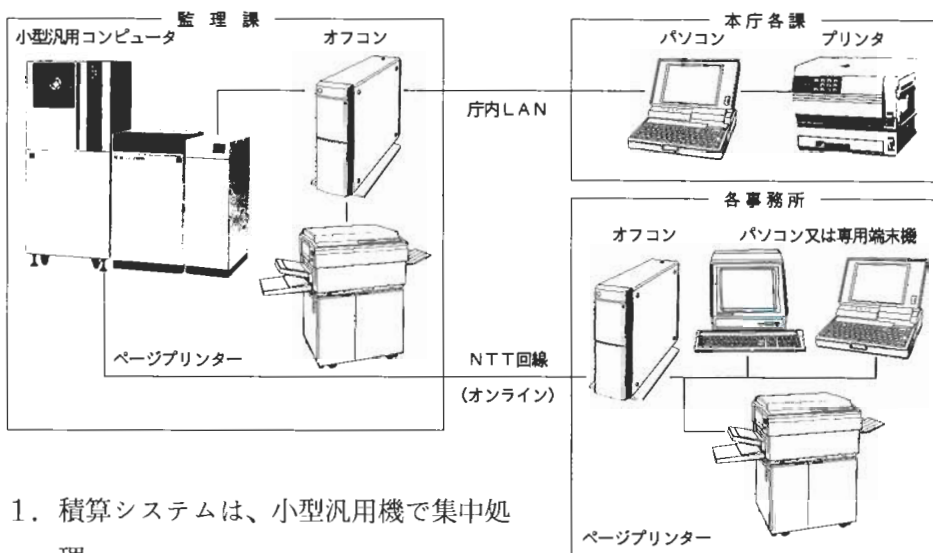
(1) 目的

- イ) 積算体系の簡素化
- ロ) オンライン化によるデータの一元化
- ハ) データベース化によるデータの有効活用

(2) システムの構成

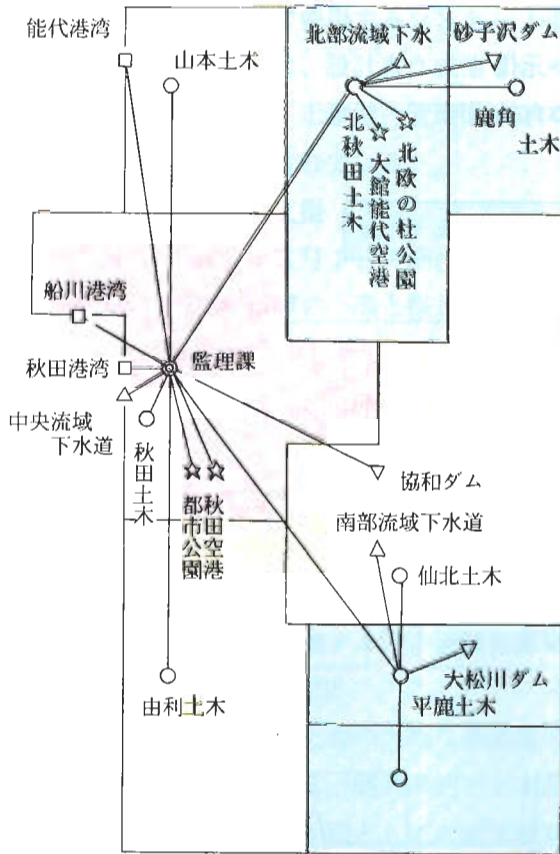


(3) 機器構成



- 注) 1. 積算システムは、小型汎用機で集中処理。
2. 土木積算以外のシステムについては、原則として事務所内のオフコンまたはパソコンで処理し、必要に応じて回線を通じ本庁でデータ処理。

(4) オンラインネットワーク図



- (凡例) ◎ 土木部(監理課)
 ○ 8土木事務所
 △ 流域下水道事務所
 □ 港湾事務所
 ▽ ダム建設事務所
 ☆ その他事務所
 — NTT通信回線

(5) 開発スケジュール

年度	計画概要
H3	<ul style="list-style-type: none"> 本庁にオフコンを1台導入 積算システム試験使用
H4	<ul style="list-style-type: none"> 本庁に小型汎用機を1台導入 8土木事務所にオフコンを各1台導入 積算システムの導入・研修
H5	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの本格稼動 事業執行管理等他のシステムを順次開発
H6	<ul style="list-style-type: none"> 他のシステムの開発・運用
H7	<ul style="list-style-type: none"> 建設事務所等12の事務所にオフコンを各1台導入し、積算システム稼動

(6) 機器の導入台数(平成6年3月末現在)

	小型汎用機	オフコン
本庁	1	1
土木事務所	0	8
他事務所	0	1
計	1	10